

2019秋の山都フットパスツアー参加者募集中！



参加者募集中！

コース名	コース距離	見込み所要時間	健脚度	開催日
清和大川コース	約 6.1 km	(所要時間 130 分)	健脚度★★☆☆☆	10月26日(土)
中島西部コース	約 6.6 km	(所要時間 130 分)	健脚度★★☆☆☆	10月27日(日)
下名連石コース	約 8.9 km	(所要時間 240 分)	健脚度★★★★☆	11月4日(月・祝)
大野コース	約 6.0 km	(所要時間 120 分)	健脚度★★☆☆☆	11月9日(土)
馬見原コース	約 7.4 km	(所要時間 180 分)	健脚度★★★★☆	11月9日(土)
小峰コース	約 9.6 km	(所要時間 180 分)	健脚度★★★★☆	11月10日(日)
東竹原西コース	約 2.9 km	(所要時間 60 分)	健脚度★☆☆☆☆	11月17日(日)
高月コース	約 6.9 km	(所要時間 150 分)	健脚度★☆☆☆☆	11月23日(土・祝)

参加費： 大人(一般) 2,000円 大人(会員) 1,500円

こども(中学生以下) 1,000円

※料金には、昼食代、保険料が含まれています。

※当日受付の際にお支払ください。

フットパスとは、イギリスを発祥とする『森林や田園地帯、古い町並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】ができる小径(こみち)【Path】のことです。近年、地域振興、町おこしなどで各地に魅力的なフットパスコースができています。

山都フットパス協会でも、平成26年度より町内を調査し、コースづくり、コースマップ、道標識等を整備を行い、春と秋にフットパスツアーを行っております。ただいま、参加者の申込み受付中です！詳細・申込みにつきましては、下記までお問合せください。

【問合せ・申込み先】 山都フットパス協会(山都町役場 山の都創造課内)
 〒861-3592 熊本県上益城郡山都町浜町6番地 ☎0967-72-1158
 FAX 0967-72-1080 メール shokan@town.kumamoto-yamato.lg.jp
 受付時間 午前9時～午後5時まで(土・日・祝日はお休みです。)



町長室から 梅田 穰

9月7・8日の八朔祭は好天に恵まれ、九州中央自動車道の開通効果もあり、例年になく町内外からの多くの来場者のもと盛大でした。各連合組、矢部小、矢部高、役場の計11基の大造り物の出場があり、どの大造り物も素晴らしい出来栄であり、観客の方々からは称賛の声が上がっていました。毎年各組の技術の向上が図られていることに敬意を表したいと思います。

チームの決定から2ヵ月以上の長期にわたり材料集めや制作にあたられた皆様に感謝とお礼を申し上げます。今後は材料の調達や、伝統技術の継承に向けた取り組みを進めて参ります。造り物小屋が5棟完成しましたが、制作作業がスムーズに進むようになったことです。また八朔祭後の見物客が増加したとの報告があり、大変嬉しく思います。

敬老の日を迎え、各地でお祝

いが催され元気な高齢者の方々と歓談することができました。9月24日に今年度100歳になる15名のうち13名の方へ「内閣総理大臣」表彰状を手渡してきました。うち5名の方がご自宅でご家族と一緒に暮らしておられ、10名の方が施設で生活をされています。皆さんお元気で、新聞を読んだり、手紙を書いたり、ゲームをしたりと楽しく過ごしておられます。高齢者が元気で生き活きと暮らしやすい山都町を目指す者として嬉しい限りです。今後とも健康に注意して年齢を重ねていただきたいと思っています。そして見守っていらっしゃるご家族や施設の方々の明るい笑顔での介護、お世話に感謝いたします。

山都町において最高齢の108歳の方を筆頭に今年度の15名を加え32名の方が100歳を超えられます。益々皆様の御長寿を祈念いたします。

九州中央自動車道の工事に対するご協力をお願い

現在、九州中央自動車道は、山都中島西ICから矢部IC(仮称)間の早期開通に向けて工事を進めています。それに伴い、国道等を通行する工事関係車両等が大変多くなっています。

工事現場付近にお住まいの皆さま、沿線道路をご利用の皆さまには、大変ご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

工事に関してお気づきの点等がございましたら、お気軽にご連絡ください。



問合せ先
 山都町役場 建設課 ☎72-1145
 国土交通省 九州地方整備局
 熊本河川国道事務所 ☎096-382-1111

県内自治体で初！災害等の緊急時に連携！

山都町と熊本県ドローン技術振興協会は9月4日、災害等の緊急時、土砂等で寸断された地区に居住する住民の安否確認や道路状況の調査等で、連携を強化する県内初の協定を結びました。

ドローンを活用した調査により、これまで役場職員が実施していた各調査に比べて早急な調査が可能となり、災害対応に必要な映像・画像等の情報収集、災害地図作成等の災害支援、未捜索範囲の行方不明者の捜索などが早期実現することになります。

